



庁舎名
 本庁舎(共聖社108-2)
 西那須野庁舎(あたご町2-3)
 塩原庁舎(中塩原1-2)

建物の解体には届け出が必要です

建物を解体する場合は、市への届け出が必要です。
 各届出書は提出先窓口で配布しているほか、市ホームページからダウンロードできます。

①解体前の届け出

提出・問い合わせ 本建築指導課 ☎0287(62)7169

建設リサイクル法の届け出
 床面積の合計が80平方メートル以上の建物を解体する場合など、建設リサイクル法の対象工事となる場合は、工事着手の7日前までに届出書の提出が必要です。

建築基準法の除却届
 建て替えを伴わない解体工事を行う場合で、工事部分が10平方メートルを超える場合は、建築基準法に基づき、工事着手前に建築物除却届の提出が必要です。
 ※届け出は、施工業者が行います。

②解体後の届け出

問い合わせ 西固定資産税課 ☎0287(38)2561

家屋滅失届
 固定資産税に関わるため、解体後は次のとおり届け出をしてください。届け出がない場合、解体した家屋に課税される原因になります。

- ▶登記建物 法務局に滅失登記を申請
- ▶未登記建物 市に家屋滅失届を提出
- ▶提出先 西固定資産税課、本課税課、塩原支所、箒根出張所

解体に関する補助制度の活用を

【市特定空き家等解体費補助金】
 そのまま放置すると倒壊などの危険がある空き家(特定空き家等)を解体するための費用の一部を補助します。

- ▶対象 特定空き家等を解体する所有者
- ▶条件 特定空き家等の全部を市内業者が解体・撤去すること
- ▶補助額 対象経費の2分の1(上限50万円)
 ※居住誘導区域内は上限70万円。

家を持っている人に役立つ情報をまとめたガイドブック、「空き家の手引き」が、ホームページからダウンロードできます。

申し込み・問い合わせ 本都市計画課 ☎0287(62)7162

廃棄物は適正に処分を

建物の中にある不要な家電、家具などを放置すると、解体工事業者とのトラブルの原因になります。適正に処分しましょう。

問い合わせ サークラーエコノミー課 ☎0287(62)7301

上下水道の手続き確認を

上下水道の休廃止やそれに伴う給水装置の改造・撤去、浄化槽の撤去などをするときには、届出が必要です。事前に西管理課に確認してください。

問い合わせ 西管理課 ☎0287(37)5213

令和8年3月31日現在の令和7年度財政状況をお知らせします。財政状況は、市の歳入と歳出の執行状況を表したものです。令和7年度の決算状況は、広報なすしおばら12月号でお知らせする予定です。

○一般会計の執行状況

歳入 予算額 644億1,682万円
 収入済額 523億5,412万円
 (収入率 81.3%)

市税	211億 696万円 209億5,426万円(99.3%)
国庫支出金	120億8,476万円 86億8,466万円(71.9%)
地方交付税	64億6,124万円 64億7,962万円(100.3%)
繰越金	30億5,809万円 30億5,809万円(100.0%)
県支出金	52億9,225万円 21億1,509万円(40.0%)
諸収入	29億2,401万円 14億6,980万円(50.3%)
市債	38億8,800万円 14億4,030万円(37.0%)
地方譲与税 その他交付金	44億2,877万円 40億9,251万円(92.4%)
その他※1	51億7,274万円 40億5,979万円(78.5%)

※1 分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金
 ()内は収入率

歳出 予算額 644億1,682万円
 支出済額 516億1,603万円
 (支出率 80.1%)

民生費	241億7,477万円 216億9,965万円(89.8%)
衛生費	82億4,069万円 69億6,026万円(84.5%)
教育費	74億5,195万円 58億8,074万円(78.9%)
総務費	99億2,115万円 51億4,031万円(51.8%)
公債費	29億7,840万円 29億7,675万円(99.9%)
土木費	44億8,467万円 33億 277万円(73.6%)
商工費	24億6,940万円 22億 347万円(89.2%)
消防費	22億9,450万円 21億6,152万円(94.2%)
農林水産業費	19億9,518万円 9億7,165万円(48.7%)
その他※2	4億 611万円 3億1,891万円(78.5%)

※2 議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費
 ()内は支出率

令和7年度の財政状況

○一般会計の市債残高

令和6年度末残高	①	281億 595万円
7年度借入	②	33億8,660万円
7年度元金償還	③	28億6,945万円
7年度末残高	①+②-③	286億2,310万円

※②は出納整理期間中に借り入れる額を含みます。

○公営企業会計の経理状況

区分	予算額		収入・支出済額		収入・支出率
	収入	支出	収入	支出	
上水道事業	収益的収入	31億 123万円	27億9,043万円	27億9,043万円	90.0%
	収益的支出	25億7,188万円	24億4,888万円	24億4,888万円	95.2%
資本的収入	30億1,547万円	15億8,059万円	15億8,059万円	52.4%	
	資本的支出	51億8,767万円	23億5,061万円	45.3%	
下水道事業	収益的収入	29億4,204万円	28億6,912万円	97.5%	
	収益的支出	26億2,877万円	25億 509万円	95.3%	
資本的収入	25億8,413万円	11億8,755万円	46.0%		
	資本的支出	35億8,259万円	21億4,585万円	59.9%	

○特別会計の執行状況

会計名	歳入・歳出 予算額	区分	収入・支出済額	収入・支出率
国民健康保険	120億5,710万円	収入	107億9,721万円	89.6%
		支出	115億3,158万円	95.6%
後期高齢者医療	18億 870万円	収入	17億9,975万円	99.5%
		支出	17億4,568万円	96.5%
介護保険	90億8,927万円	収入	86億5,349万円	95.2%
		支出	80億2,130万円	88.3%
温泉事業	6,119万円	収入	5,159万円	84.3%
		支出	4,975万円	81.3%
墓地事業	982万円	収入	1,096万円	111.6%
		支出	437万円	44.5%

▶問い合わせ
 <一般会計・特別会計に関する事>
 西財政課 ☎0287(62)7118
 <公営企業会計に関する事>
 西管理課 ☎0287(37)5109



詳しくはこちら